

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくごく

■ 巻頭言 ■

2 3 春闘について

伊勢 太郎 : 2

福島原発事故から13年目を迎えて

原野人 : 3

― まったく進まないデブリの取り出し ―

関電本店から高浜原発までの

リレーデモ実施

稲村 守 : 6

― 老朽原発うごかすな！ 実行委員会決定

3月21日出発 4月2日到着 ―

情勢について (世界) ― 動向 (歴史)

編集部 : 7

読者からのおたより

..... 12

旬刊 社会通信

NO.1378

二〇二三年四月一日号

二〇二三年四月一日発行

2 3 春闘について

「職場からたたかう態勢構築」。組合員一人ひとりが主人公の労働組合らしく、組合員にどうたたかうかを指し示し、ふるいたたせるもつとも原則的、明快なスローガンがこれである。日本労働運動は臨調・行革、労働戦線の右より再編、保守二党制への政界再編、階級対立と階級闘争を否定する三位一体の荒々しい攻撃で、「参加・提言・改革」のナヨナヨした路線に変えられてしまった。

『「未来づくり春闘」』で、デフレマインドを断ちきり、ステージを変えよう、これは世界でもっとも労資協調組合の連合23春闘のスローガンだ。「このスローガンで闘う意欲が湧くか」と職場組合員に問うた。「未来についてのことですか。われわれが消費する、あらゆるものすべてが空前の値上げとなり、物価高が止まりません。育ちざかりの子がいます、家のローンも。生活・雇用・将来不安はつるばかりです。未来はもちろん重要です。しかし、今の生活はもっと大切です」と返ってきた。

連合のダラ幹どもー古賀さん（電機連合）、神津さん（鉄鋼労連）、今の芳野さん（JAM）は「いつの間にか、日本の賃金は世界でも最低になってしまった」と、恥ずかしげもなく言い続ける。反省の素振りはまったくない。寂しい、悲しい、幹部と大企業労組の実態である。

「デフレマインド」「ステージ」というカタカナ語には、目に見える目標、現場労働者の悩み、苦しみはなにも一つ示されず、現実から遠く離れたプチブルインテリのたわごとにすぎない。賃金、労働諸条件はこの二十年上がっていない。下がった。

過去二十年、日本はだらだらした不況（過剰生産恐慌）状態にあった。これが「デフレ」の正体である。資本主義という生産関係は脳死、心肺停止状態に入っている。抵抗・要求・革命が労働者・労働組合の路線とならなければならぬ。しかし、連合は、恐慌、貧乏の原因をとりさることを考え、運動することはない。現状の改善だけが目ざされる。クビ（雇用）を守るといながら、「合理化」、人減らしは進んでいる。どの産業、どの企業、どの職場へ行っても「人がいない、要員たりない」の大合唱だ。賃金が上がっていないのは日本だけだ。なぜか。日本と世界の労働者と労働組合の賃上げ労働条件向上への気迫と権利意識、闘争経験の違いだ。欧米、韓国の労働者は労働組合に賃金そして労働諸条件の大幅な改善を求め、資本（会社）に要求する。ストライキ（それは警告ストであったり、部分ストであったり、ゼネストに発展することも）でたたかう。春闘を報じるマスコミは、賃金が上がっていないことしか伝ええない。なぜ上がらないのかについては口をつぐむ。マスコミもまた会社（資本）の論理で運営される。記者諸君も新聞労連の組合員だ。

23春闘は、少しばかり緊張感ある雰囲気を取り組みが始まっているかにみえる。猛烈に物価が上り生活を直撃している。メディアは物価が4%超上がった、実質賃金は安部政権からだと二ケタも下がったと伝える。連合が去年までの4%要求を5%要求にした。マスコミはこれを「28年ぶりの高い要求」と報じる。バカも休み休みに言うもんだ。5%のどこが高いか。5%は4%に比べれば少しは高い、物価の上

り方にくらべ高くはない、安い。物価は1%前後から4%超へハネ上がった。

連合の要求根拠は生産性賃金論、生産性向上の範囲での賃上げだ。「われわれは資本主義を持続的發展させるため、生産性向上に全力をつくす。その努力に報いてくれ」との願いだ。労働者の思いと組織を直接、資本にぶつけない。ストライキは空文句となった。「春闘」は戦いのない話し合いだ。連合会長、経団連（財界）会長、さらには総理大臣まで、ぼくが23春闘の主人公とのほら吹き合戦となる。

「これまでの延長線上の議論にとどめることなく、労資が力を合わせて日本の未来をつくるターニングポイントとすべき」（芳野連合会長）、「さまざま要素のうち物価動向をとくに重視する。これほど目指す方向等について、連合と経団連が一致したことは珍しい」（十倉経団連会長）、「持続的賃金が増える『構造』をつくり上げるため、労働市場改革を進める。まずは足元で、物価上昇を超える賃上げが必要。」（岸田首相）。

政・労・資に考え方のちがいはない。この背景にあるのが、新しい資本主義論だ。

「新しい資本主義」論のいい出しっぺは日本経団連だ。経団連は1979年（当時は日経連）に、現在の『経労委報告』にあたる『労問研報告』で、「日本の民間労働者から階級意識が消えた」と得意満面に伝えた。経団連は、連合の発足と労働運動の後退で民間だけでなく公務員労働者、日本労働者全体から階級意識が消えた」と判断したのだ。日本は階級社会ではない、だからイデオロギー対立はなくなった。資本家も労働者も、政府もたがい協力し合い国造りできる時代となったと。

経団連の中心組織の独占的大企業は、組合より会社の方がたよりになると、彼らには端金（はしたがね）を子育て・インフレ手当だと、労働者、労働組合を買収する。労働者はバカにされ、労働者意識は眠らされ、資本のしっぽにするためである。これをはっきり示すのが、連合「23春闘基本構想」にある、①それぞれの企業・個人が短期的な自己利益を追求していけば、スタグフレーションに陥りかねない、②社会全体で中期的・マクロ的な視点から、GDPも賃金も物価も安定的に上昇する経済のステージに変わっていく、との文々である。

連合はたたかう前から大幅な賃上げに恐怖する。たたかいすぎるなど説教する。なんと悲しい組織であることか。

23春闘のあと、「新しい資本主義」とともにあるのは戦争の時代への突入、大軍拡、増税、大行革、「かれん誅求の時代」である。（伊勢 太郎）

福島原発事故から13年目を迎えて

— まったく進まないデブリの取り出し —

どこまで続く原子力緊急事態宣言

事故から満12年たったのに、原子力災害対策特別措置法に基づく『原子力緊急事態宣言』は解除されていない。法律では「原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要がなくなったと認めるとき」に、首相が解除するとある。

あの「統一教会」のために暗殺された安倍元首相にもこれを解除することはできな

かったが、「原発依存度を低減する」との公約を反故にして、福島事故以前より過酷な60年超の稼働を認め、従来炉をほんの少しばかり改めた（危険性が減ったとは到底言えない、むしろ事故はかえって増えそうな）「次世代型原発」で建て替えや新増設を推進するという岸田首相にも、流石に『原子力緊急事態宣言』は解除できていない。

原子炉建屋内の現実

2、3号機の原子炉格納容器の上ぶた（蓋）が、デブリ（溶け落ちた核燃料）に劣らない極めて高濃度の放射能で汚染されていることが判明したのは一昨年のこと。これがいつどのようにして生じたのかもいまだに明らかにされていない。

上蓋は直径約12mで分厚いコンクリート製の三枚重ねで、総重量約465トンもあり、動かすのも容易ではない。

2号機の上蓋の放射性セシウムの濃度は、少なくとも2京4京ベクレル（京は兆の一万倍）で事故時に大気に放出された量の2倍程度と推計される。

放射線量は毎時10シーベルトを超え、人が1時間ほどとまれば確実に死亡する。デブリのある格納容器底部の毎時7〜42シーベルトにも匹敵する。3号機も同様である。この上蓋のデブリ並みの放射能をどこかに除去することすら困難となった。

そのため格納容器上部から底部のデブリを取り出すことも完全に不可能となった。日立や東芝や三菱や東電や国が構想する廃炉作業では、どれほど多くの労働者を犠牲にせずにはすまないことか。

下部から取り出そうとしても、デブリがどのように分散しているのかさえ、いまだに少しも捉えられていない。リモートでの操作装置やカメラは強い放射線によってすぐに壊れてしまうからである。

事故処理にかかった費用は10年間ですでに13兆円を超えている。廃炉作業は日立等々にとつては何十年にもわたり、建設費をはるかに超えて、何十兆円、何百兆円もの儲けになるかもしれないが。

筆者が当初から指摘してきたように、デブリは取り出さず、原子炉や格納容器などは解体しないまま封じ込めて管理保管する以外にないのである。

汚泥容器などの劣化

多核種除去設備（ALPS）から出る高濃度の放射性物質の汚泥を保管するポリエチレン製の容器（HIC）はすでに四千基を超えているが、強い放射線などのために劣化が早い。

現状の運用のままでは、この4月には置き場が満杯になり、ALPSの汚染水処理ができなくなる。ALPS処置ができなくなれば、きわめて高濃度なままの汚染水がもろに海洋放出されることになる。敷地南側の置き場以外に、新たな場所に保管設備を確保する必要に迫られている。F-1の敷地はすでに事実上は満杯なのだ。

瓦礫を入れたコンテナなども劣化が進む。これらからの漏洩リスクが高まっていて、新しい容器に移し替える必要に迫られている。

大量汚染水のゆくえ

東電も岸田政権も原子力規制委員会も、大量汚染水の海洋放出処分を強行する方針である。全漁連や福島県民や国民や韓国民の意志を踏みにじり、今年春から夏に開始するという。しかしこれ以上の放射能の環境への拡散は断じて許されてよいことではない。すぐ近くにある第二原発（F12）の敷地をこそ活かすべきだ。

残存する放射性セシウム137（半減期30・0年）やストロンチウム90（同28・8年）、トリチウム（同12・3年）等は再浄化して濃度をいかに下げるとはいっても、汚染水の絶対量が多いだけに無視できない。希釈しながら少量ずつ放出するとしても、トリチウムだけでなく、排放射能全体の量は多量になる。

放出しない最善の解決策は、第二原発の広大な敷地を活用することである。ここにタンクを造り配管輸送すれば、まだ何十年分をも貯蔵することができるし、セメント固化して半永久的に貯蔵することもできる。

また上記のALPS処理で生まれるHICもここF12に貯蔵できる。

この汚染水の発生そのものをなくするためには、筆者らが当初から指摘していたように、凍土法などという不十分な方法はやめて、原子炉建屋の地下部を四方から鋼板やコンクリートで完全に囲み、地下水の流入をなくすることである。それによって完全循環水冷却方式（加熱された循環水は、外部で空冷して再使用）をとることもできるし、将来は窒素冷却方式に、さらには空冷方式に移行することもできる。

第二原発の敷地には、これから使用済み核燃料の水冷後の空冷貯蔵庫等をつくるにしても、広大な敷地は十二分に空いている。この明快な解決策を実現しようとするのは、さほど高くもない所要資金を、東電が利潤のためにではなく漁民、国民のために使うことを惜しむからである。あるいはこの敷地に、新たな原発を建てるという下心があるからであろう。

汚染土の中間貯蔵施設

第一原発の周辺には広大な「中間貯蔵施設」が設置され、各地から汚染された土などの土のう袋が運ばれてくる。東京ドーム11個を超える量だ。政府が30年（2044年度）以内に決めると約束した県外最終処分場は、候補地探しも始まっていない。

岸田政権は、各地の道路建設や埋め立てなどに使用させるつもりらしい。

そのために環境省が乗り出して、東京の新宿御苑や埼玉県所沢市（環境調査研修所）や茨城県つくば市（国立環境研究所）に持ち込んで突破口にしたいらしい。経産省の庭や、東電や経産省の歴代役員の庭などに持ちこむならいざ知らず、新宿御苑や所沢など一般国民が活動したり居住したりする所に持ち込むなど許されてよいはずもない。

「中間貯蔵施設」は東電が自らの土地・施設として買収し、汚染土をどこにも拡散させることなく自らの責任で長期的に管理保管するべきである。

「復興拠点」の避難指示は解除されたが

事故後に政府が出した避難指示は徐々に解除が進み、双葉町を最後に11年5か月ぶりに全ての町が避難を解除されたが、そこで暮らす住民は増えていない。

東京新聞（昨年8月31日、9月15日）によると、帰還困難区域に指定され、全住民の避難が続いていた双葉町の一部で、昨年8月末に避難指示が解除された。今回避難指示が解除されたのは国費で除染とインフラ整備が進められた「復興拠点」で、

町面積の約1割で、残りの放射線量が高い8割超の区域は帰還困難区域として残る。居住可能になった区域に住民登録している三千五百人余りのうち、帰還に向けた準備宿泊への参加は八十人ほどで、事故前の人口の1%だった。幼稚園や学校が再開するめどは立っておらず、病院もなく、買物物は移動販売車のみだ。除染できない山林周辺などでは線量の高い場所もあり、山菜を楽しむこともできない。

双葉町に先立ち復興拠点の避難指示が解除された大熊町では、住民登録する約五千九百人のうち、町に戻ったのは十人余りにすぎない。

他県民の年間被ばく線量上限が1ミリシーベルトまでであるのに対して、福島県民の避難指示解除基準は20ミリシーベルトと、20倍も高いことが帰還住民の増えない最大の原因である。特に若い世代が少ないのも当然のことである。

甲状腺がんの多発と各種がん

通常、子どもの甲状腺がんの発生数は、年間百万人に一〜二人程度なのに対し、原発事故後、福島県の県民健康調査などで約三百人もが甲状腺がんかその疑いと診断されている。これに対し東電も国も県も原発事故との関連を無視して、責任をとらない。

「甲状腺がんになったといえれば差別されるのでは」と懸念しつつも、当時6〜16歳で福島県内に住んでいた17〜27歳の男女6人が、勇を鼓して東電に損害賠償を求め東京地裁に提訴したが、大部分の甲状腺がん被害者は黙したまま涙を吞んでいる。県内に住んでいた人々の各種がんの罹患率なども、被曝線量の低い他県民との比較で検証することなども全くとできていない。

少しの反省もない独占資本とその責務

独占資本とその代理人たちは、上記のありさまに何の反省もなく、目先の利潤のためには、脆化が進んだ原発まで60年を超えて再稼働させる。そればかりか新・増設が必要だとする。三菱重工や日立や東芝は危険性が基本的に違わない「革新型原発」の開発にいそしむ。

とうに完全に破綻した高速増殖炉や再処理工場がまだ生きているかのように見せて、電力資本は使用済み核燃料を青森等の外にもちだし、肩の荷を軽くしようとする。使用済み核燃料も、汚染土も、汚染水も、その他の汚染物質も、外に拡散させずにすべては電力資本の土地に電力資本の責任で、半永久的に管理保管させるべきである。労働者国民の立場に立てば脱原発こそが最優先課題であり、洋上風力発電の推進で原発ゼロ・脱火力も容易に可能となることを肝に銘じよう。

(原野人)

関電本店から高浜原発までのリレーデモ実施

―老朽原発うごかすな！実行委員会決定 3月21日出発〜4月2日到着―

大阪PLP会館で老朽原発うごかすな！実行委員会が2023年1月22日14時から16時30分まで開催され、近畿・福井の反原発・脱原発の運動家が集まり、詳細な膨大な行動報告・情勢分析などを踏まえた活発な論議が行われた。

3月21日に大阪中之島の関電本店前を出発して、4月2日に高浜原発に到着するリレーデモや、4月29日に高浜現地全国集会を開催し、6から7月とも言われている老

朽原発高浜1・2号機の再稼働を阻止し、岸田政権の原発回帰政策の暴走をストップさせる春の行動計画を決定した。

会議は中嶋哲演さん（原子力発電に反対する福井県民会議）の主催者あいさつに始まり、木原壯林さん（若狭の原発を考える会）の報告・提起を受け、この間の老朽原発再稼働反対の創意工夫ある各地の行動を踏まえた議論がなされた。

3月下旬からのリレーデモでは正味11日間のうち4日デモを行う滋賀県では、県実行委員会が2月17日に立ち上げられ、詳細も今後決定・豊富化することとなっている報告を「原発のない社会へ2023びわこ集会実行委員会」の稲村守から行った。

デモ行進では、行進先の自治体への申し入れ・交渉の開催や滋賀県彦根市のデモでは、地元の井戸謙一弁護士との激励挨拶や、同じく米原市のデモでは、脱原発首長会議にも参加されている平尾道雄市長の激励挨拶もお願いする予定となっている。

かつての足尾銅山の反公害闘争の行進のように、高浜原発に到着のころには最後尾が見えないくらいの大群となつて、うねりとなつて関電と岸田政権を追い詰めよう。（原発のない社会へ2023びわこ集会実行委員会 稲村守）

超危険 老朽原発うごかすな!
関電本店ー高浜原発リレーデモで訴えよう

11 4月2日(日) **ゴール!**
10:00 JR若狭和田駅 出発
13:00 JR若狭高浜駅 出発
高浜原発までデモ
申し入れ
ゲート前抗議行動

10 4月1日(土)
10:00 JR小浜駅 出発
(市内子モ)
14:00 JR若狭本願駅 出発
(町内子モ)
JR若狭本願駅までデモ

9 3月31日(金)
10:00 JR新旭駅集合 (宣伝行動)
14:00 JR若狭本願駅集合 (宣伝行動)
16:00 終了

8 3月30日(木)
10:30 JR長浜駅 出発
13:30 JR本ノ本駅集合
(宣伝行動)
16:00 終了

7 3月28日(火)
10:00 JR彦根駅 (びわ湖側) 出発
14:00 JR米原駅 出発 (市内子モ)
JR米原駅までデモ

6 3月27日(月)
10:45 JR近江八幡駅(北口/びわ湖側) 出発
13:30 アルブラザ近江八幡店(平和堂) 出発
JR安土駅までデモ

5 3月26日(日)
10:00 京都市役所前 出発
13:30 膳所駅 出発
関電滋賀支社を経て
びわ湖側までデモ

4 3月24日(金)
10:00 JR長岡京駅 出発
13:00 関電京都支社(京都駅前) 出発
京都府庁までデモ

3 3月23日(木)
10:00 茨木市役所前 出発
14:00 茨木本駅 出発
大山崎町役場までデモ

2 3月22日(水)
10:00 新大塚駅、南側正面玄関
出発
13:30 JR吹田駅北口 出発
茨木市役所までデモ

1 **スタート!**
3月21日(火/休) 13:00
関電包圍大集会
集会後、梅田までデモ

主催★老朽原発うごかすな! 実行委員会
ブログ検索は「老朽原発うごかすな! 実行委員会」 連絡先 / 090-1965-7102

原発うごかすな! 実行委員会blogから
<https://blog.goo.ne.jp/takahamakarakanden>

情勢について (世界)ー動向 (歴史)

I ソ連崩壊と支配者

- 1、マルクス・エンゲルス・レーニン の理論も死んだ
- 2、地上から唯物史観(イデオロギー)の対立はなくなった
- 3、資本主義社会体制は進化し、矛盾とその現れは政策で克服できる
- 4、戦争という野蛮な手段での解決は白人社会で姿を消した
- 5、こうして、資本主義は最終的に勝利した

II とつぜんの変調 (2022.2.24)

1、ロシアのウクライナ侵攻に支配者は

- (1) 21世紀に20世紀型の戦争があるとは思わなかった
- (2) 典型的な帝国主義的侵略戦争が公然と行われたことに驚いた
- (3) プーチンのやり方はスターリンのやり方だ
- (4) ロシアはいまだに古いパーア・ポリティックスの理論をとっている

2、戦争の原因は

- (1) ウクライナ危機の主な原因は西側諸国、とりわけアメリカにある
- (2) 西側の対東欧政策が戦争を招いた
- (3) ウクライナはロシアの地政学的緩衝地帯
- (4) ロシアはウクライナが非NATO、中立であることを望んだ

※ブカレスト宣言(08・4 NATO総会) ウクライナとジョージアのNATO参加を歓迎する

プーチンの演説(NATOに招待) ウクライナ、ジョージア加盟に反対

※G8(ロシア G7に参加 1997) ~ 2014・3 (排除)

3、ウクライナをめぐる一

- (1) 9世紀~ロシア革命(1917) (略)
- (2) 1917~1991 (ソ連邦成立から消滅)

- ① ロシア 内戦そして外国軍の干渉 1917年~1921
- ② ウクライナ 反革命軍の根拠地
- ③ 1919 ウクライナ・ソビエト社会主義共和国とラーダ(国民共和国)
- ④ 1922 ソ連邦に加盟
- ⑤ 社会主義建設そして大祖国戦争
1920~21 ソビエト・ポーランド戦争、国内ではネップ(新経済

政策)

- | | | |
|---------|----------------------|-------------------|
| 1924 | レーニン死 | スターリン |
| 1928 | 第一次5ヶ年計画 | 工業化、農業集団化 |
| 1929・10 | 世界恐慌はじまる | ~ 1939年9月 第2次世界大戦 |
| 1933 | 金本位制停止 | — 英 1931 米 1933 |
| 1933 | ソ連 第二次5ヶ年計画 | |
| 1922 | ムソリーニ | |
| 1933 | ヒトラー | |
| 1936 | 伊 エチオピア侵攻 | |
| 1937 | 日独伊防共協定 | 日独伊3国同盟(1940) |
| 1938 | ミュンヘン会談(英仏独伊) | — ソ連除き宥和政策もさく |
| 1936年 | スペイン市民戦争(内戦) | |
| 1939 | 独伊 スペインのファシスト側支援 | |
| 1939・8 | 独ソ不可侵条約(英・仏・ポ相互援助条約) | |
| 1939・9 | 独 ポーランド侵攻 | 英仏対独宣戦 ↓ 第2次世界大戦 |
| 11 9 | ソ連 ポーランド侵攻 | |
| 11 | ソ連・フィンランド戦争 | |
| 1941・3 | 米 武器貸与法 | 第2次大戦参戦 |

1941・4 日独中立条約

6 独 ソ連に侵攻 大祖国戦争 1945・8 対日参戦

1942・7 スターリングラード攻防戦（1945・2）

1945・2 ヤルタ会談（ヤルタ協定） 米英ロ

10 国際連合

⑥ スターリン死 1953 フルシチョフ（略）

⑦ ソ連消滅（1991）

1991・8 独立宣言 12の国独立

ウクライナ話者者とロシア話者者の対立 西部と東部の対立

EU、NATO、米国の干渉

2014・11 親米派のクーデター 大統領ヤヌコビッチはロシアに亡命

2015・3 クリミア住民投票 ― ロシアに編入

2019・3 東部2州（ドネツク、ルザンスク） 独立宣言

ゼレンスキー 大統領に当選

III NATOとロシア NATOの東進（略）

IV 戦争の背景 21世紀の世界情勢

1、戦争の性格 帝国主義戦争

2、力関係の変化 世界市場の資本主義化と市場の拡大

(1) 旧社会主義国と非同盟諸国の資本主義化 ― 世界市場の拡大

(2) 資本主義社会の絶対法則は利潤をめぐる競争

(3) 競争は勝者と敗者をつくる ― 不均等発展

(4) 新しい帝国主義国と古い帝国主義国との対立抗争 ― 国際秩序のあり方めぐる闘争

(5) 秩序は「力」がつくる ― 力関係が解決の道となる

3、4つの塊（4つの国と地域）

(1) 覇権国家アメリカ 一極支配のゆらぎ ― アメリカ第一

(2) 21世紀は我が時代 中華民族の復興

(3) 一国では勝てぬ、集団の力で EU―ヨーロッパの復興だ

(4) ロシア帝国とソ連 強いロシアの再建

(5) 日本 中・朝・ロ・脅威論 軍拡だあ！

① 日米同盟

② 日韓米同盟

4、国際秩序をめぐる（紛争、係争地、くわしくは略）

(1) 第2次世界大戦後の国際秩序 国連 IMF・GATT体制

① 第2次大戦 反ファシズム戦争

② ブルジョア民主主義の米・英・仏、社会主義のソ連が勝者

③ 国連―常任理事国と拒否権

- ④ 平和共存下の競争と抗争 社会主義世界体制への発展と民族の独立
 ⑤ NATOとワルシャワ条約機構
 (2) アメリカ支配の弱まり

1975 G7発足 → G8 (1997～2014)
 1971 世界金融恐慌 ドルショック(金本位体制崩壊 → ドル本位制へ)
 1973 石油恐慌 石油支配のほころび OPEC
 1974 ベトナムでの敗北

- (3) ソ連崩壊 1991

- (4) 中国 改革・解放 1980～

- (5) G7 | G20 (2008)

① リーマン恐慌 → 中国の財政出動

② BRICS (2009) | BRICS (2011) へ

- (6) 中国の躍進 後進資本主義国は急速に発展する

① 前史 1950～70年代 日・独の高度成長

② 1978～ 改革・解放 → 産業革命 世界第2の資本主義国家へ

2007 ドイツぬき3位へ

2010 日本ぬき2位へ

③ 急速に成長の中国、ゆっくり衰退の米国、EU諸国は変わらず、日本は衰退 (各国の世界GDP比)

米	1995 (31.1兆ドル)	2015 (74.69兆ドル)	2020 (87.4兆ドル)
中	2%	24.3%	24.7%
日	17%	11.22%	17.4%
印	1%	5.9%	6.0%
韓	1%	2.9%	1.9%

④ 国際秩序への挑戦

2001 SCO (上海協力機構)

2013 一带一路 (海と陸のシルクロード)

2016 アジアインフラ銀行 (AIIB)

2015 新開発銀行

2019 中国アフリカ協力フォーラム

※ この他 中南米 アフリカに大きな布石

※ 22年11月にはサウジ訪問

- (8) ロシア 資源と核兵器の国 (略)

V 戦争がはつきりさせたこと

1、歴史の歪曲・改ざん → 社会主義 ソ連を抹殺

- (1) ソ連は独裁国家

(2) スターリンはレーニンを引き継いだ独裁者

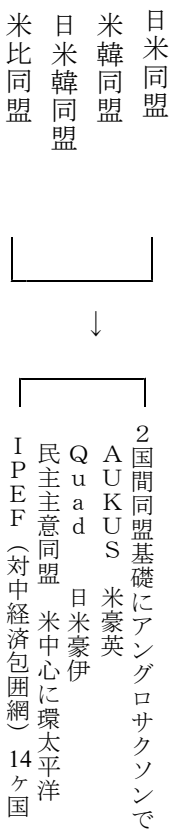
(3) スターリン主義はヒトラーより悪者 大量虐殺で数百万人が犠牲に (略)

- (4) IIの3 歴史から

- ① 大祖国戦争
- ② 独ソ不可侵条約
- ③ ウクライナは主戦場になった
 - 反革命組織（バンデラ率いる民族主義組織）はドイツ軍と手を結び
- 2、NATO連合軍と距離をおく国は少なくない 国連総会決議の採択（略）
- (1) 旧帝国主義に侵略された国はNATO連合に距離 中南米、中近東、アフリカ
- (2) 国連は機能せず 常任理事国拒否権
- (3) その他国際機関も決議できず―満場一致制
- (4) 影響大きく、BRICS―ブラジル、インド、中国、南アフリカ
- (5) 背景にアメリカこそが最大の侵略国ではないか
- 3、民族問題の再燃
- (1) ロシア バルト3国、ポーランド、ウクライナ
- (2) バルカン半島の国々の紛争 人権、言語、民族、宗教（略）
- 4、戦争の長期化

- (1) 軍拡
 - ① NATO 臨戦態勢化そして総力化（略）
 - ② 加盟国拡大
 - イ、22年 フィンランド、スウェーデン（30から32へ）
 - ロ、NATO総会 招待国拡大 ※ここで岸田はGDP2%約束
- (2) 武器支援
 - ① 支援 21年度から戦争に備えていた
 - ② EU 180億ユーロ（23年度から）
 - 米 145億ドル（23年1～9月） イエレン

- ③ 独 武器支援に転換
- ④ ウクライナ ドル、ユーロのシャブ漬 ― 汚職、腐敗、墮落へ
- イ、米 軍事支援 22年2～11月 200億ドル
- ロ、EU アメリカの10%～20%
- ハ、他に財政、物資、人道支援
- ⑤ ウクライナ 経済力（2018）
 - GDP 1308億ドル
 - 国防予算 32・7億ドル
 - 軍事支援 200億ドル超
- (3) 軍事同盟 対中・ロ
 - ① アメリカはロシアより中国が敵 ウクライナはクリミア見過ごしたつけ
 - イ、インド太平洋防衛 NATOアジア版



② 日本

イ、防衛費 27年度 GDP2% 10兆円超

ロ、多国間軍事・防衛体制

ハ、敵は中、北、ロだ

(4) 戦域拡大

VI 戦争 まだ続く

1、ゼレンスキーの5項目

(1) 領土の一体性回復

(2) 国連決議尊重

(3) 戦争犯罪人 処罰

(4) 誓約 挑戦

2、NATO

(1) ウクライナの中立化否定

(2) NATO加盟まで防衛力強化

(3) ロシアを再び攻撃出来ない国にする

3、プーチン

(1) ウクライナ 中立化

(2) NATO 非加盟

(3) 非武装化 武装解除

4、米

(1) 決戦は中国だ

(2) 武器送る

(3) ロシアの力弱める

5、戦争の情報源

(1) ロ 国防省

(2) ウ ゼレンスキーのSNS ウクライナプラウダ

(3) 米 戦争研究所 (ISW)、NSCC、国際安全保障委員会

(4) 英 国防省

※ 軍事情報はすべてマル秘 (大本営発表)

◇読者からのおたより◇

国の政治状況 岸田内閣では3名の現職大臣が辞任し、国民の政治不信の思いは岸田内閣の支持率に表されています。この間の説明責任は全く果たされず、岸田首相も任命責任を取ることもありませんでした。コロナ禍で疲弊した経済、市民生活の不安をより一層拡大させる現政権に大きな課題があります。

また、旧統一教会問題も、その対応には被害者救済のための法制化など一定程度の前進はあったものの被害者・家族からみればまだまだ不十分で、今後のより強力な法的規制が求められています。この国はいつの間にか戦争への道を進もうとしています。

仮想敵国の設定、自衛の枠を超えた敵基地攻撃、50発のトマホークミサイル購入計画、防衛費2倍とここ数か月で矢継ぎ早に危惧すべき動きがあります。二度と戦争をしないとの誓いは忘れたのでしょうか。危険な動きを決して許さない取り組みが必要です。(広島・福山市議会議員 西本章)